

2014年3月5日 全32頁

新興国マンスリー（2014年3月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
シニアエコノミスト 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

ウクライナ危機の敗者はロシア ～進む「フラジャイル5」の死語化～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
2014年2月 新興国動向（政治・経済）	19
政治・経済日程	20
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

※南アフリカについては事情により見通しは休載します。

ウクライナ危機の敗者はロシア

～進む「フラジャイル5」の死語化～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- プーチン政権の本質はポピュリズムにあり、ロシアに「経済よりも政治」を貫く余裕はない。「ウクライナ危機」が「ロシア危機」に転化するリスクは回避しよう。
- 「ウクライナ危機」が「ウクライナ危機」に留まる限り、新興国全般へのインパクトは軽微である。むしろ最近、インド、インドネシアなど「フラジャイル」脱却の動きが相次いでいる。新興国リスクは低下の方向にある。

ウクライナ危機の敗者はロシア

ウクライナにおける政変とロシアによるクリミア半島掌握の一番の潜在的被害者は、当事者の一角であるロシアであろう。同国の特徴の一つに、貧富の格差の大きさ（石油・ガスの利権を握る少数者への富の集中）があるが、これは恒常的な資本流出（富裕層の海外での蓄財）と有事における資本流出激化の背景をなしている。今次紛争を受け、ロシア中銀が急遽、大幅な金利引き上げを迫られたゆえんである。また、石油・ガスへの依存度の高さは、欧米などによる経済制裁の効力を高める可能性がある。石油・ガスを外貨に換え、それを多様な資本財、消費財の輸入に当てることが、同国の円滑な経済運営の前提だからである。多様性に富む産業構造を持つ国に比べ、外貨調達、ないしは輸入に人為的なボトルネックを発生させることの効力（ロシアにとっては限界コスト）は大きくなると考えられよう。

2008年のグルジア紛争と同様、今回もロシアは対外的な強面を見せ付けている。対内的にも強権姿勢がしばしば指摘される同国であるが、実のところ、プーチン政権の本質はポピュリズムにある。同氏のソ連へのノスタルジーを含む大国主義も、一面ではソ連崩壊とエリツィン政権下の混乱で傷付けられた国民心情におもねる、一種のポピュリズムに他ならない。それが対外的な強面の背景にある。しかし同時に、ソ連の諜報機関出身であるプーチン氏は、強面、強権、弾圧で政権を維持することの限界を嫌というほど承知している。従って、経済危機にはばら撒きで対応する。そして、何より政権が危惧しているのが、家計貯蓄の実質価値を激減させる高インフレとルーブルの急落であろう。分かりやすいのは、資本流出→ルーブル急落→インフレ加速というリスクであるが、制裁による消費財等の供給不足→インフレ加速→ルーブル急落というルートもあり得る。政治的・対外的強面がこうした潜在的リスクと隣り合わせであることは、プーチン政権も十分認識しているに違いない。

もちろん、ドイツのようにロシアに比較的寛容な国も欧州には存在し、ロシアが傷めば多かれ少なかれ、欧州も米国も傷む。その意味で、ロシアへの経済制裁は北朝鮮やイランなどへの

それに比べて、発動側にもそれなりの覚悟が必要になる。ロシアもそれを讀んだ上での強面であるのかもしれない。だが、いずれにせよ、ロシアが経済を犠牲にしても政治、地政学的な優位性の確保を優先しているのは、あくまで現段階のことであると捉えるのが妥当であろう。付け加えれば、原油価格高騰下で起こった 2008 年夏のグルジア紛争時と比較して、財政に余裕が全くなくなっていることも、経済制裁に対するロシアの耐久力を低下させているはずである。

新興国リスクは後退

ロシアが強面を続ける限り、制裁の可能性は高まり、或いは実施に移され、ルーブルの不安定性は続く。金融政策は引き締めが強化され、景気停滞が激化しよう。にもかかわらずロシアが強面を維持し、「経済より政治」を貫けば、「ウクライナ危機」は「ロシア危機」に転化し、そのグローバルなインパクトも無視し得ないものとなろう。しかし、ポピュリストたるプーチン氏にとって、政治か経済かよりも重大な問題は政権の維持可能性であり、上のシナリオは極端なリスクシナリオと見てよいだろう。

そして、「ウクライナ危機」が「ウクライナ危機」に留まる限り、新興国経済全般への悪影響は限定的とみなし得る。最近の好材料は、例えばひとところ「フラジャイル 5」と一括りにされた新興国のファンダメンタルズの強弱が明確化し、それが為替レートなどに比較的的確に反映されていることである。例えば「新興国売り」がいったんのピークを迎えた昨年 8 月末から足元（3 月 4 日時点）までの各国通貨の対ドルレートの変化率を見ると、トルコ（▲8.1%）や南ア（▲5.2%）が一段の下落を余儀なくされる中で、インド（+6.1%）、ブラジル（+1.8%）は回復に転じている。インドネシアは依然マイナス圏（▲3.6%）だが、昨年末と足元の比較では +4.9%と明確に回復している。ここで強弱を分かつポイントとなっているのが、「フラジャイル」の根拠とされた経常収支である。例えば、インドでは 2013 年前半に GDP 比 5%程度だった経常収支赤字が、7-9 月期には同 0.7%まで急減している。少し遅れてインドネシアでは、同年 4-6 月期、7-9 月期の同 4%強から 10-12 月期には同 1.9%に縮小している。マーケットは、これら通貨を売る根拠をなくしてしまったのだ。ここで重要なことは、インド等の経常赤字縮小が、先立つ通貨下落の結果である可能性が高いことである。90 年代後半のアジア通貨危機をはじめとして、通貨下落が新興国・途上国の成長再開のきっかけとなった事例は少なくない。

また、こうしたファンダメンタルズの改善が為替レートの安定化、上昇に反映されていることは、1 月下旬のアルゼンチン・ペソの急落がインドやブラジルの通貨下落をもたらさなかったこと、ウクライナ危機が主要通貨の中ではルーブルの一人負けをもたらしているにすぎないことから確認される。このことは、依然「フラジャイル」から抜け切ることができていない南アやトルコにおいても、通貨下落の効果が経常収支改善に反映された際には、これら通貨の下落圧力も後退する可能性が高いことを示唆する。特にこの二カ国は、近年のユーロ圏危機とその処方箋としての劇的な緊縮財政、それがもたらした経常収支黒字化のあおりで経常収支赤字が拡大してきた可能性が高い。しかし、最近のユーロ圏経済の小康と改善は、経常収支黒字化プロセスが逆転するか、少なくとも緩やかになることを示唆している。通貨減価に加えて、南ア、トルコの経常赤字圧縮プロセスが始まる条件が整いつつあるということである。新興国の「フラジャイル」さが、着実に埋められつつあるのが現状と考える。

ブラジル

児玉 卓

冴えない GDP 統計

ブラジルの 2013 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は、前年比+1.9%、前期比+0.9% (年率+2.8%) となった。前年比では 7-9 月期の+2.2%に続く 2 四半期連続の減速であり、前期比の数値は 7-9 月期の▲0.5%というマイナス成長を受けたものであることを考えれば物足りない。総じて、ブラジル経済の停滞継続を示すものであった。もっとも、数字づらにこだわれば、10-12 月期に前期比で拡大したことによって、2014 年は 0.7%のゲタを履いてスタートした計算になる (2014 年 1-3 月期以降、4 四半期連続で前期比ゼロ成長でも年間では+0.7%成長になる)。

主要需要項目を前期比で確認すると、家計消費は+0.7%に留まり、7-9 月期の+1.0%から減速した。一方、固定資本形成は+0.3%となったが、4-6 月期の▲2.0%からの改善の度合いは小さい。また、月次統計はこれら内需の柱の停滞が当面継続する可能性が高いことを示唆している。消費者信頼感指数は 12 月から 3 ヶ月連続で低下しており、2 月の数値はリーマン・ショックから間もない 2009 年 5 月以来の低さである。家計消費が一段と停滞すれば、企業の投資意欲が更にそがれることにもなる。2013 年末にかけて、資本財生産が減少ペースを速めたことも、固定資本形成の当面の回復を展望しにくくしている。

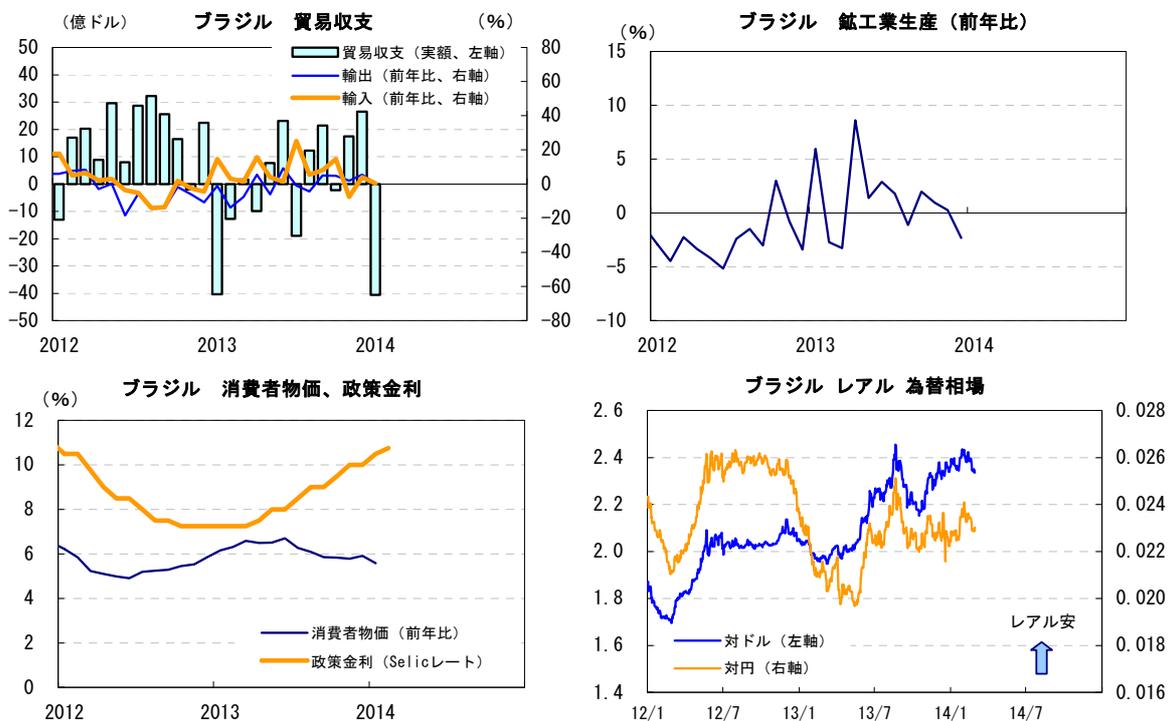
GDP 統計における好材料は外需の改善である。輸出が前期比+4.1%となる一方、輸入が同▲0.1%であったため、純輸出は成長率を同 0.5%pt 押し上げた。輸入の GDP 比もピークアウトしており、これまでのリアル安が外需改善に貢献し始めてきた可能性がある。

エンジンの不在、或いは中国との共振

ただし、ブラジルは内需の国であり、外需が内需の不振を十分相殺するとは期待しがたい。内需の停滞継続は金利引き上げの結果でもあろうが、2 月 26 日にも追加利上げが実施され政策金利は 10.75%となった。2013 年 4 月以降の利上げ幅は計 3.5%に達する。今回の利上げ幅が 0.25%に圧縮されたことは、遠くない将来の利上げ打ち止めの可能性が高まっていることを示唆しているが、これまでの利上げの累積的な効果が、当面の内需を抑制せざるを得ない。

ブラジルは対外債務を上回る外貨準備を保有するなど、外部環境の悪化に対する耐久力に富んだ (フラジャイルではない) 国である。従って、景気のハードランディングのリスクは限定的であるが、同時に、成長のエンジンなり、成長再開のきっかけなりをつかめずにいる。鉄鉱石価格の再度の軟化が同国経済の重石となっているように、最近の景気停滞は中国経済の不振に共振している側面もある。また、輸出依存度が低く、かつ輸出に占める資源のシェアが高いという構造上の不利もある。これは、米国をはじめとした先進国主導の景気回復局面では、その恩恵を受ける順位が最後尾に近くなるということである。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014 3月	7日	貿易収支	<2月>	2014 4月	2日	貿易収支	<3月>
	11日	鉱工業生産	<1月>		2日	鉱工業生産	<2月>
		自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<2月>			政策金利 (Selicレート) 発表	<2月>
		CNI生産設備稼働率	<1月>			CNI生産設備稼働率	<2月>
	12日	インフレ率	<2月>		4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<3月>
	13日	小売売上高指数	<1月>		9日	インフレ率	<3月>
	17日	税収	<2月>		15日	小売売上高指数	<2月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<3月>		17日	税収	<3月>
	24日	対内直接投資	<2月>			インフレ率 (IPCA-15)	<4月>
		経常収支	<2月>			失業率	<3月>
	26日	FGV建設コスト	<3月>		25日	対内直接投資	<3月>
		融資残高	<2月>			経常収支	<3月>
		貸付残高	<2月>			FGV建設コスト	<4月>
		Private Banks Lending	<2月>		29日	融資残高	<3月>
27日	失業率	<2月>		貸付残高	<3月>		
	中央政府予算	<2月>		Private Banks Lending	<3月>		
28日	基礎的財政収支	<2月>	29日	中央政府予算	<3月>		
			30日	基礎的財政収支	<3月>		

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

2013 年は+1.3%成長に減速

ロシアの2013年の経済成長率（速報値）は+1.3%と発表された。2012年の+3.4%から明確に減速しただけでなく、金融危機で世界的に不況に陥った2009年（ロシアの成長率は▲7.8%）を除けば、過去15年で最低の成長率である。2013年の景気減速の主因は投資の落ち込みで、総固定資本形成は▲0.3%と2012年の+6.4%から失速した。また、個人消費は+4.7%に留まり、2012年の+7.9%と比べ伸び率が大きく鈍化した。一方、2012年と比較して唯一明るさが見られたのは輸出で+1.4%から+3.8%へ若干ながら伸びが加速した。

2014年のロシア経済の注目点は消費減速を輸出と投資の持ち直しでカバーできるかだが、楽観はできない。欧州の景気底打ちで輸出回復の兆しが出てきたが、欧州景気回復は緩やかなペースに留まると予想される。また、輸出品目が原油、天然ガスなどの鉱物エネルギー資源に偏るロシアの構造問題が改善される見通しも立っていない。資源開発関連以外の産業振興のため自動車産業が重視されてきたが、最近その自動車産業で生産計画の中止や延期の報道が続いている。結局、2014年も期待できるのはインフラ投資と資源開発投資に限られる公算が大きい。

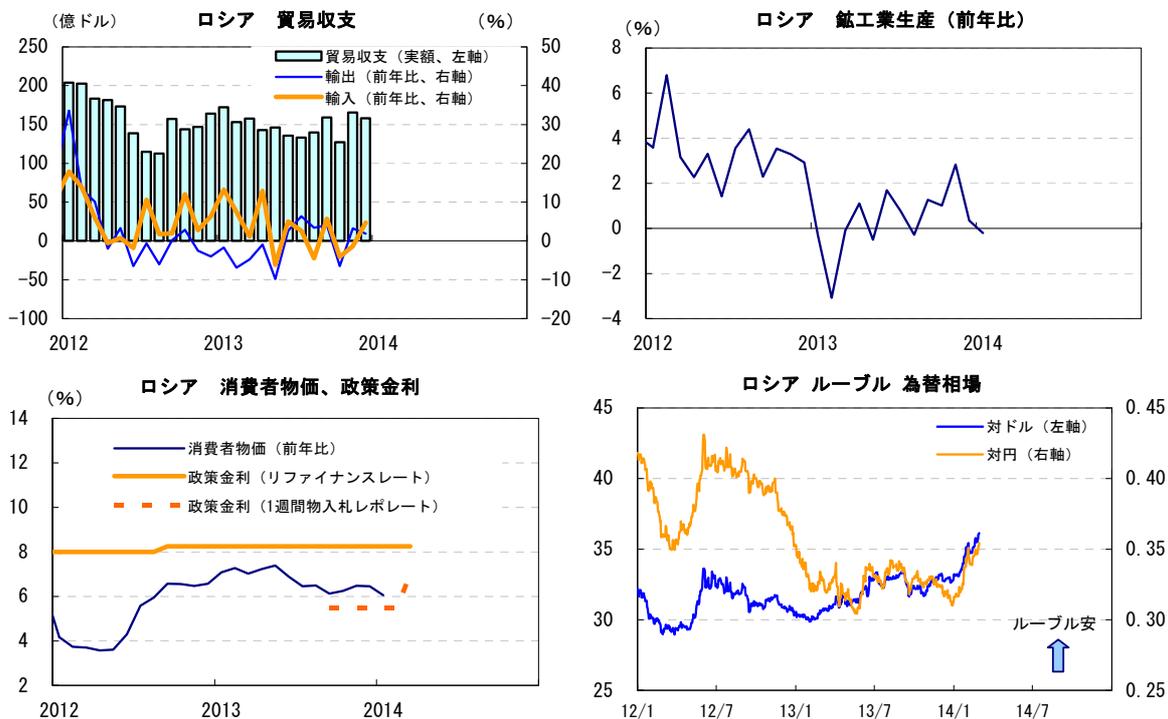
ロシア中銀は成長率見通しを下方修正

ロシア中銀は2月18日に季刊の金融政策レポートを公表し、経済見通しを下方修正した。2014年は従来の+2.0%から+1.5~1.8%へ、2015年は+2.0~2.5%から+1.7~2.0%へ引き下げた。なお、物価見通しでは、内需減速に加え、2014年の家庭向け公共料金の値上げ幅抑制が決まったことを理由に、2014年末までに前年比+5.0%との中銀目標まで低下すると見込んでいる（1月の消費者物価上昇率は12月の前年比+6.5%から同+6.0%に低下）。さらに、2015年は同+4.5%、2016年は同+4.0%に低下する見通しで、この中銀予想が実現すれば2014年後半にもインフレ懸念後退を受けた利下げが見込まれていた。ところが、ここ数週間で一気に緊迫化したウクライナ情勢でルーブルが急落し、3月3日にロシア中銀は緊急利上げを余儀なくされ、政策金利（1週間物市場オペ金利）を5.50%から7.00%に引き上げた。

ウクライナ情勢緊迫化：経済より安全保障を重視するロシア

ウクライナでは親ロシア路線への転換を批判されたヤヌコビッチ大統領が失脚し、親欧路線を掲げる野党連合がヤツェニウク暫定政権を2月27日に樹立し、5月25日の大統領選挙実施を発表した。ところが、ロシアの軍事拠点が置かれ、住民も6割以上をロシア人が占めるクリミア半島で、親ロ勢力が分離独立を求めて議会を占拠し、ロシア政府はロシア系住民の保護を理由に軍事介入に踏み切った。なお、ロシア系住民が多いウクライナ東部でも親ロ路線を表明する都市が増えている。G7とEUはロシアを非難する共同声明を出し、経済制裁やビザ発給停止を検討するとしたが、ロシアは欧米との経済関係の悪化よりも、ウクライナのEUやNATOの勢力下入り阻止を優先させていると見受けられる。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
3月	7日	外貨準備高	<2月>	4月	1日	製造業PMI	<3月>
		自動車販売	<2月>			経常収支（速報値）	<1-3月>
	11日	財政状況	<2月>			年間GDP	<2013年>
	14日	貿易収支	<1月>		4日	消費者物価指数	<3月>
	18日	鉱工業生産	<2月>		7日	自動車販売	<3月>
	20日	可処分所得	<2月>		8日	貿易収支	<2月>
		実質賃金	<2月>			外貨準備高	<3月>
		小売売上高	<2月>		9日	財政状況	<3月>
		生産者物価指数	<2月>		15日	鉱工業生産	<3月>
		生産設備投資	<2月>		17日	可処分所得	<3月>
		失業率	<2月>			生産者物価指数	<3月>
	31日	GDP	<10-12月>			実質賃金	<3月>
						小売売上高	<3月>
						生産設備投資	<3月>
						失業率	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

成長率は停滞継続

インドの2013年10-12月期の実質成長率は、前年比+4.7%と、7-9月期（同+4.8%）からほぼ横ばいであった。2012年4-6月期以来、実に7四半期連続で4%台の成長に留まっている。暦年の成長率は2012年の+4.6%から2013年は+4.7%と、これもほぼ横ばいである。成長率の減速こそ止まっているものの、回復のきっかけをつかめずにいる。

固定資本形成が前年比▲1.1%と需要項目では10-12月期の一番の悪役となっている。ただし投資の不調は消費停滞の結果でもあると思われる。家計消費は同期、前年比+2.5%であり、同+3.0%だった7-9月期からの減速の程度は大きなものではない。しかし月次の鉱工業生産指数によれば、耐久消費財生産が9月以降、4ヶ月連続で前年比二桁減少しており、投資の誘発効果が大きいと考えられる裁量的消費が停滞の度を強めていることが示唆される。

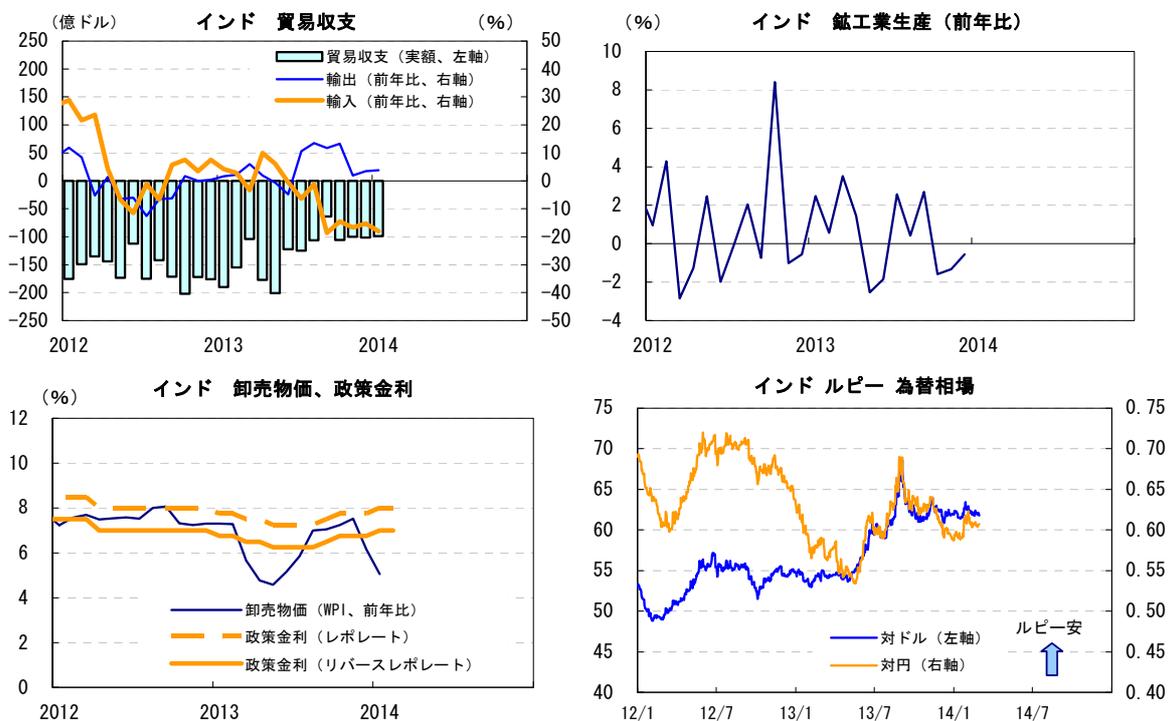
一方、外需は明確に回復している。10-12月期の財・サービスの輸出は前年比+11.4%増加、一方、輸入は▲3.8%減少した。その結果、純輸出は前年比成長率を3.9%pt押し上げている。既述のように、インドは4%台の実質成長率を長く続けているのだが、その中身は大きく変わってきている。2013年前半までは、内需の減速、純輸出の悪化が同時進行した。連れて、経常収支の赤字が拡大し、同国は「フラジャイル5」の一角と目され、為替レート的大幅下落に見舞われた。年後半には内需の減速は一段と進んだが、為替レート下落の効果などもあり、外需が成長率を下支えるようになってきている。経常収支の赤字は急速に減少し、為替レートは安定を取り戻した。成長率は低いままだが、「フラジャイル」脱却は着実に進んでいると評価できよう。

鍵はインフレ率

もっとも外需依存には限界があり、成長加速の実現は内需の活性化によるほかはない。まず、「フラジャイル」脱却はルピーを回復させ、通貨安に依存した外需改善の余地を狭めることになろう。また、最近の純輸出好転は、一部輸入の減少の結果であり、内需停滞の反映でもある。こうした成長率押し上げ効果に持続性は望めない。

先に触れたように、消費の停滞と投資の減退が共振しているとすれば、短期的な需要抑制効果を甘受しても、まずはインフレ率を引き下げて、家計の実質購買力の下支えを優先するという準備銀行の現在の引き締めスタンスは正しいということになろう。注目すべき消費者物価上昇率は、7-9月期の前年比+9.7%から10-12月期に同+10.4%に加速した後、1月は同+8.8%とやや緩んでいる。主因は食料品価格の上昇率の鈍化であり、これまでの金融引き締めが奏効したわけではあるまいが、2013年末にかけて準備銀行が引き締めスタンスを明確化したことは、為替レートの回復を通じ、今後、インフレ圧力の低減に貢献してくる可能性が高い。総じていえば、方向性は正しいながら、明確な成長率の回復には時間がかかりそうなのがインド経済の現状ということになろう。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
3月	7日	国内自動車販売	<2月>
	10日	貿易収支	<2月>
	12日	鉱工業生産	<1月>
		消費者物価指数	<2月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>
	31日	財政収支	<2月>
		経常収支	<10-12月>
	4月	1日	製造業PMI <3月>
			政策金利発表
		9日	国内自動車販売 <3月>
		10日	貿易収支 <3月>
		15日	鉱工業生産 <2月>
			消費者物価指数 <3月>
			卸売物価指数 (WPI) <3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2014年1月の金融統計が示唆する中小企業の資金調達難

旧正月の時期のずれによる影響が大きいと、中国では生産、消費、投資の統計は3月に1月～2月のデータが発表される。2014年1月の統計が発表されたのは、金融、貿易、物価（住宅価格を含む）であるが、なかでも金融統計が注目された。

2014年1月のM1（現金通貨＋要求払い預金）は前年同月比1.2%増、M2は同13.2%増だった。2013年12月はそれぞれ同9.3%増、同13.6%増であり、1月はM1の伸びが大きく低下している。これは旧正月が1月31日だったというカレンダー要因が大きい。例年旧正月前にボーナスを支給するところが多く、企業の要求払い預金から個人預金に資金がシフトしたのである。

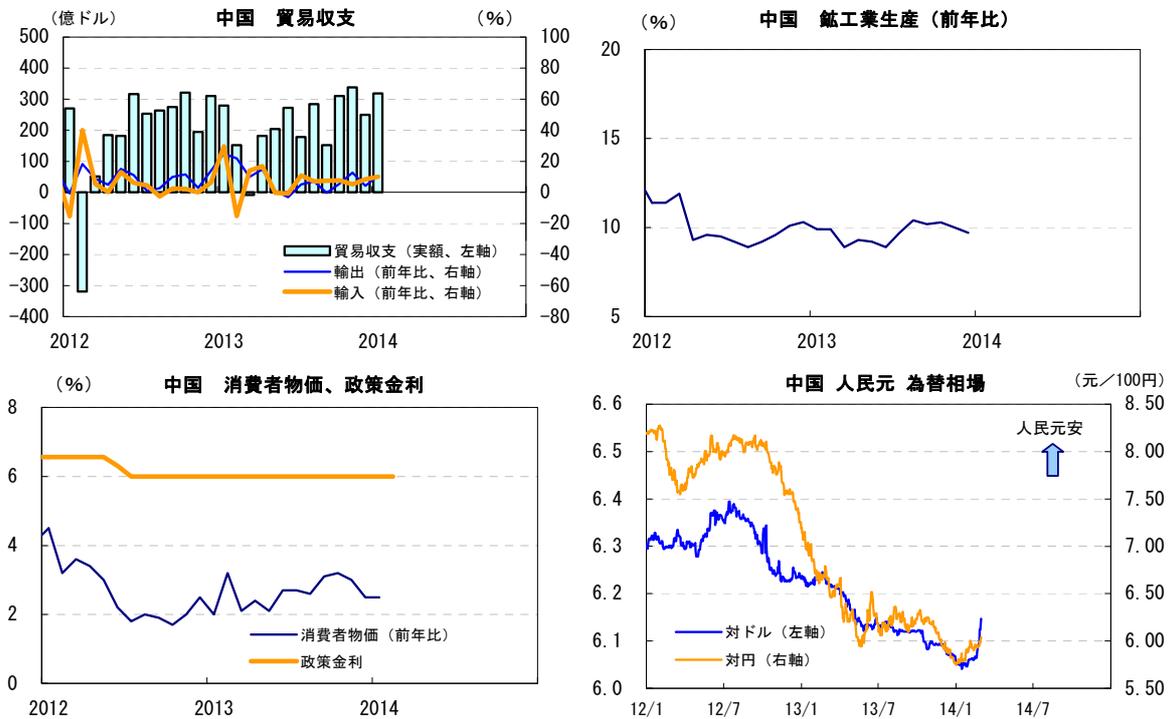
1月の人民元貸出増加額は前年同月比23.0%増を記録した。中国の銀行では、年間の利息収入の多寡が評価システムで重要なウェイトを占め、新規貸出枠を早い時期に使い、利息収入を最大化しようとのインセンティブが働く。このため、1月に貸出が急増するのはよくあることである。しかし、人民元貸出が急増したからといって、金融が緩んでいるわけではない。1月の社会資金調達額は同1.6%の増加にとどまった。銀行貸出（人民元・外貨貸出増加額）以外は同14.0%減となり、銀行引受手形や1月末の信託商品のデフォルト騒動を嫌気した信託貸出、企業債券による資金調達が大きく落ち込んだ。大型国有企業などは早めに銀行借入を手当てした一方で、銀行貸出へのアクセスが限定的な中小企業は資金調達難に直面している可能性が高い。

2月のHSBC製造業PMIは48.5（確報）と、2ヵ月連続で拡大と縮小の分岐点である50を下回り、一段と低下した。HSBCのPMIは中小企業のカバレッジが大きく、2月のさらなる悪化は資金調達難を含めた中小企業の苦境を示唆している可能性がある。ちなみに大型国有企業の割合が高いとされる国家統計局の2月の製造業PMIは50.2と、辛うじて50を上回った。1月末の信託商品のデフォルト騒動は、最終的には「損失補てん」が行われ、元本は保護された。さらに、いくつかの信託商品にデフォルト懸念がくすぶっているが、モラルハザードに目をつぶってでも、金融の安定を最優先して、少なくとも当面は「損失補てん」が続けられるのではないかと。これは、中小企業の資金調達手段の一つとなっている、理財商品（銀行が仲介する資産運用商品）や信託商品の雪崩式の解約を避けることにつながる。

1月の輸出堅調は先進国景気の改善によるもの

1月の輸出は前年同月比10.6%増、輸入は同10.0%増、貿易収支は318.7億米ドルの黒字（同13.4%増）だった。前年の輸出が「偽輸出」で水増しされているとみられる香港向けは同18.3%減となったが、主要先進国向けが軒並み2桁増となった。主要先進国の製造業PMI（4ヵ月先行）と中国の輸出の伸びは連動性が高く、1月の輸出堅調に違和感はない。輸出は単月のぶれはあるが、改善傾向が続こう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
3月	8日	貿易収支	<2月>	4月	1日	製造業PMI	<3月>
	9日	消費者物価指数	<2月>		3日	非製造業PMI	<3月>
		生産者物価指数	<2月>		10日	貿易収支	<3月>
	10日	マネーサプライ	<2月>			外貨準備	<3月>
	13日	固定資産投資	<2月>			マネーサプライ	<3月>
		小売売上高	<2月>		11日	消費者物価指数	<3月>
		鉱工業生産	<2月>			生産者物価指数	<3月>
	14日	Actual FDI (YoY)	<2月>		14日	Actual FDI (YoY)	<3月>
	18日	住宅価格指数	<2月>		16日	固定資産投資	<3月>
						小売売上高	<3月>
						鉱工業生産	<3月>
						GDP	<1-3月>
					18日	住宅価格指数	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

経常赤字が大幅に縮小

インドネシア中銀によれば、2013年第4四半期の経常赤字は40.2億米ドル(対GDP比:1.98%)となった。第3四半期の経常赤字が85.3億米ドル(対GDP比:3.86%)であったことを考えると、インドネシアの経常収支は1四半期で相当改善したといえる。

経常赤字が縮小した最大の要因は貿易収支の改善である。2011年の年末頃からインドネシアの主要輸出品目である一次商品価格が下落し続けた結果、貿易収支は月次ベースで赤字基調が続いていた。しかし、直近では輸出が日米を初めとした海外経済の緩やかな回復やルピア安の影響で伸びを加速させ、貿易収支は改善している。特に、2013年12月の輸出は前年同月比+10.3%と2011年10月以来の伸びを示し、さらに貿易黒字も2011年11月以来の高水準となる15.3億米ドルとなった。12月については2014年1月12日から開始される未加工鉱石の輸出禁止前の駆け込みの影響が表れたと考えられるため、駆け込みの効果が消失する2月以降、輸出は一時的に悪化する可能性がある。しかし、その後は海外経済の回復とそれに伴う一次商品価格の上昇などから輸出は堅調に推移するとみられる。

ルピア安修正の進展で利上げ圧力は後退

インドネシア中銀は2月13日に開催した金融政策決定会合で政策金利を7.5%に据え置くことを決定した。この理由としては、まず1月のインフレ率が、ジャカルタおよび周辺で発生した洪水の影響といった一時的な押し上げ要因があったにもかかわらず、12月の前年同月比+8.1%をわずかに上回る同+8.2%にとどまったことが挙げられる。

加えて、2013年12月の貿易統計が発表された2月11日以降、ルピア安修正の動きが進んだことも中銀の判断に影響したとみられる。2月10日には1米ドル=12,170ルピアであった為替レートは、2月末には1米ドル=11,615ルピアまで上昇している。2013年8月以降、ルピア安が急速に進んだ際、インドネシア中銀は為替介入を行わず、内需の減速を伴う利上げを選択する傾向が観察された。その背景として考えられるのは、①2013年7月の1ヵ月間で、当時の外貨準備全体の5%以上を使用した大規模な為替介入を実施したにもかかわらずルピア安傾向に歯止めがかからなかったため、当局はその後為替介入による通貨防衛を半ば諦めたこと、②一部の信用格付機関が2011年の年末以降、インドネシアの長期国債をアジア通貨危機以降初めて投資適格級に格上げしたことから、当局は格付を維持するため、通貨防衛の手段として外貨準備の減少を伴う為替介入よりも利上げによる需要抑制で経常赤字の縮小を優先したこと、などであろう。

したがって、ルピア安修正が進んでいることは、利上げ圧力が低下することを意味しており、これはインドネシア経済の下振れリスクが後退したとみなせる。

ベトナム

新田 堯之

インフレ率は 2009 年 11 月以降最も低い水準に

統計総局によると、2 月のインフレ率は前年同月比+4.7%にとどまり、リーマン・ショックによる景気後退の影響が色濃く表れた 2009 年 11 月以降、最も低水準であった。

インフレ率が低下した一つの要因はテト（旧正月）休暇の時期がずれた影響である。2013 年のテト休暇は 2 月 10 日から 13 日だったのに対し、今年は 1 月 30 日から 2 月 5 日である。ベトナムのインフレ率はテト休暇前に大きく上昇する傾向があるため、今年のインフレ率は 1 月が高く表示され、2 月が低く表される構造となっている。また、品目別で注目されるのは、医療費・医薬品価格である。これは 2012 年 9 月以降全国各地の病院で医療費が大幅に引き上げられた影響で、ピーク時である 2013 年 5 月には前年同月比で同+62.6%（インフレ率に対する寄与度：同+3.5%pt）までに達したが、その後鈍化基調が続き、直近 2 月は同+10.4%（同：同+0.6%pt）にまで落ち着いている。

そのうえ、1-2 月累計のインフレ率で見ると 2013 年の前年同期比+7.0%を大きく下回る同+5.1%であったことから、直近の低インフレ率には、構造的な要因も影響したと解釈できる。構造的要因の一つは供給過剰であるとみられる。実際、2 月 1 日時点の在庫水準は前年同月比+12.7%となっており、この水準は 1 月 1 日時点の同+9.7%および 12 月 1 日時点の同+10.2%を大きく上回っている。

外国人訪問者数の増加によってサービス収支赤字の縮小が期待

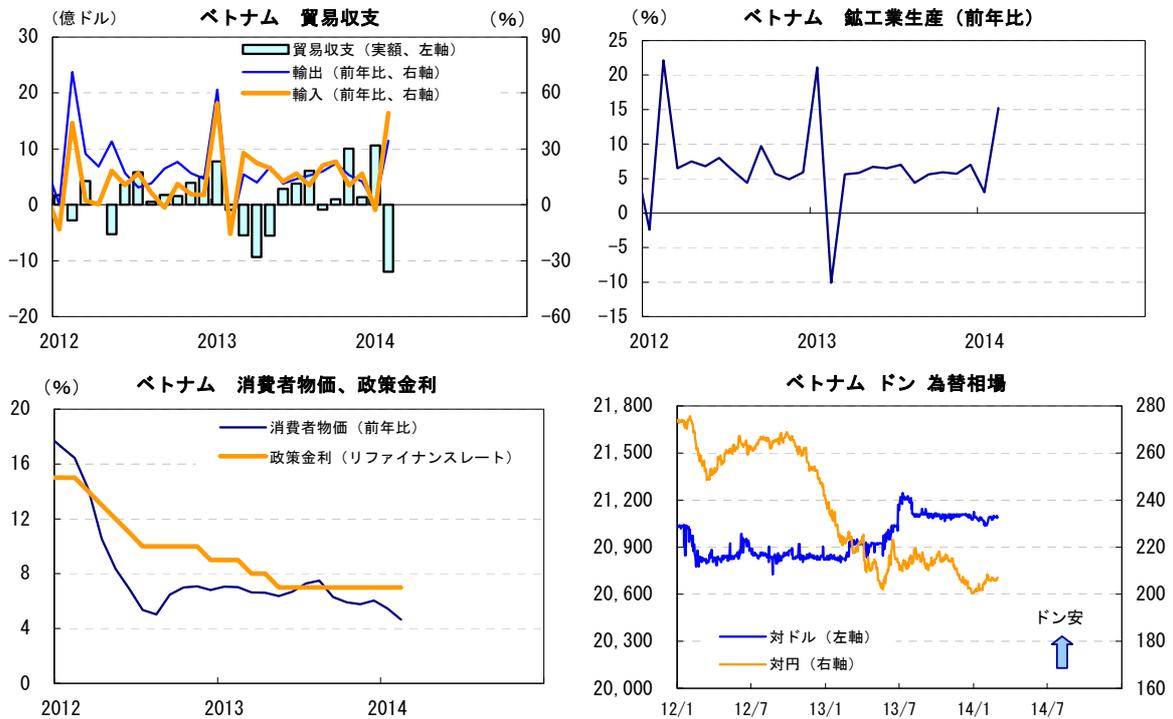
統計総局によれば、ベトナムへの外国人訪問者数は 1-2 月累計で前年同期比+33.4%となる 161.8 万人に達しており、非常に好調である。

これは、政府による観光振興策などからベトナム観光の人气が高まったことであるとみられる。一例として、大手旅行口コミサイトであるトリップアドバイザーが発表する「人気急上昇中の観光都市 2013」のランキング上でハノイが世界 8 位（アジアでは 3 位）に入っていることが挙げられる。

一方、外部要因として、中国や東南アジア諸国の所得水準が上昇する中、海外旅行を楽しめる層が拡大したことに加え、旅行先として大気汚染が続く中国や、政治問題に揺れるタイが避けられ、消去法的にベトナムが選ばれたこと、などが考えられる。

今後も 1-2 月のペースで増加すれば、外国人訪問客数は年間で過去最高となった 2013 年の 757.2 万人はもちろん、政府目標である 800 万人を大きく上回る。それが実現すれば、サービス収支赤字の縮小が加速することが期待されよう。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載
 出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
3月	6日	国内自動車販売	<2月>	4月	1日	製造業PMI	<3月>
	24日	消費者物価指数	<3月>		7日	国内自動車販売	<3月>
	25日	貿易収支	<3月>		24日	消費者物価指数	<4月>
		小売売上高	<3月>		25日	貿易収支	<4月>
		鉱工業生産	<3月>			小売売上高	<4月>
		GDP	<1-3月>			鉱工業生産	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

大幅利上げで通貨は安定へ

1月下旬にアルゼンチン・ペソが急落した影響を受け、1米ドル=2.39リラの最安値を更新したトルコ・リラだが、その後1月28日に中銀が緊急の金融決定会合で大幅な利上げを行ったことから値を戻しつつある。足元では、2月下旬にエルドアン首相の汚職事件への関与疑惑について新たな報道がなされたことから再び下落しているものの、2月末時点では1米ドル=2.21リラとなっており、通貨の動きを見る限り、今回の大幅利上げには一定の効果を見てとれる。しかし、高インフレと経常収支赤字の拡大という以前からの課題に加え、地方選挙と大統領選挙を前に昨年の汚職疑惑から政治的な不透明感が増していることから、今後もトルコ・リラに対しては下押し圧力がかかりやすい状況が続くとみられる。

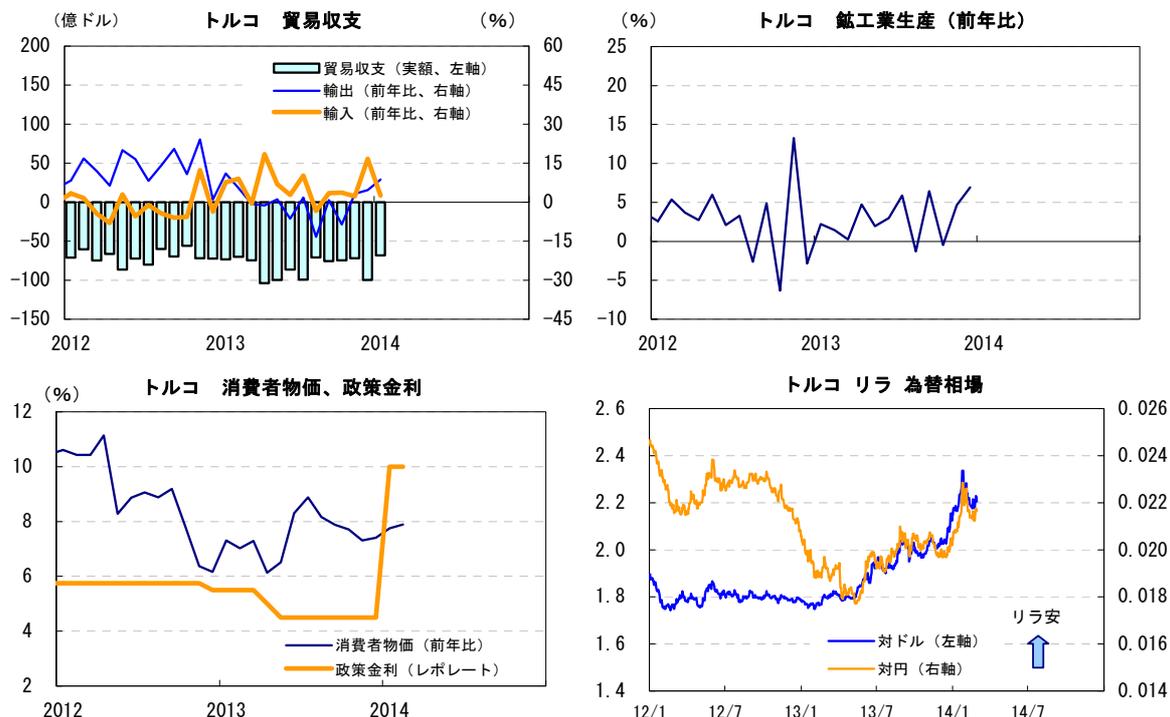
インフレ率は加速

1月のCPI上昇率は前年同月比+7.8%と13年12月の同+7.4%から加速した。インフレ率は昨年夏のピークから鈍化が続いていたが、足元では食料品価格を中心に上昇傾向が明確となってきた。2月のCPIも前年同月比+7.9%となっており、食料品価格の上昇や携帯電話・たばこ等の一部商品の増税による影響に加えて、リラ安による輸入物価の上昇からインフレ率は年央に向けて加速していくものとみられる。中銀は、2月18日の金融政策委員会では政策金利を据え置いたものの、声明文では当面インフレ率が目標である5%を上回って推移する可能性が高いとし、物価上昇率が落ち着きを見せるまでは引き締めスタンスを継続する姿勢を示した。2011年以降、インフレ率は中銀目標を上回る状況が続いていたが、中銀は景気への配慮から政策金利の引き上げを行ってこなかった。今回、大幅な金融引き締めを実施したことにより、物価を安定させることができるかがポイントとなるだろう。

2013年の経常収支赤字は拡大

また、トルコ経済にとって大きな課題となっているのは、今回のリラ安の一因となった経常収支赤字の拡大である。2013年の経常収支は650億ドルの赤字と、政府予想（2013年10月時点）の588億ドルを上回り、2011年に次いで史上2番目の赤字額となった。足元の統計では、12月は輸入が大幅に増加したことが要因となり、11月より経常収支赤字額が倍増している。このところ、鉱工業生産は2か月連続で加速している他、小売販売指数は半年ぶりに前年同月比+10%の伸びを下回ったものの依然として消費は強い状況が続いており、これが燃料や家電製品などを中心に輸入増加の一因となっている。政府はクレジットカードの利用制限を実施しており、金融引き締めの効果と併せ、今後の内需は緩やかに減速していくものと考えられる。それに伴い、経常収支の赤字幅は縮小に向かうとみられるが、政府と中銀にとっては当面、景気と物価、通貨のバランスに配慮した難しい状況が続くとみられる。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

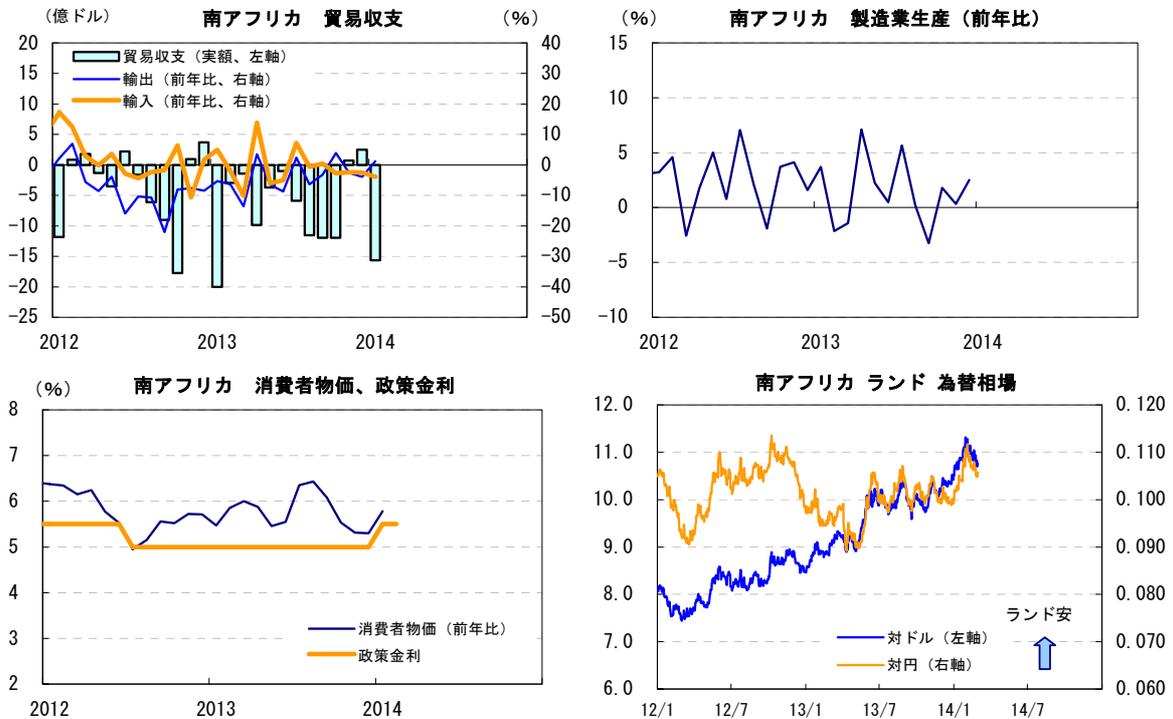
2014							
3月	10日	鉱工業生産	<1月>	4月	3日	消費者物価指数	<3月>
	12日	経常収支	<1月>			生産者物価指数	<3月>
	17日	失業率	<12月>		8日	鉱工業生産	<2月>
	18日	政策金利発表			12日	経常収支	<2月>
	28日	消費者信頼感	<3月>		15日	失業率	<1月>
	31日	GDP	<10-12月>		24日	政策金利発表	
		貿易収支	<2月>		28日	消費者信頼感	<4月>
					30日	貿易収支	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
3月	7日	外貨準備高	<2月>	4月	1日	カギソPMI	<3月>
	12日	経常収支	<10-12月>			自動車販売 (Naamsa)	<3月>
	13日	製造業生産高	<1月>		7日	外貨準備高	<3月>
		鉱物生産量	<1月>		11日	製造業生産高	<2月>
		金生産量	<1月>			鉱物生産量	<2月>
	19日	消費者物価指数	<2月>			金生産量	<2月>
		小売売上高	<1月>			小売売上高	<2月>
	27日	生産者物価指数	<2月>		23日	消費者物価指数	<3月>
		政策金利発表			24日	生産者物価指数	<3月>
	28日	財政収支	<2月>		28日	財政収支	<3月>
	31日	マネーサプライ	<2月>		30日	マネーサプライ	<3月>
		貿易収支	<2月>			貿易収支	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2014年2月 新興国動向（政治・経済）

2日	タイ	下院総選挙が実施されたが、反政府勢力の妨害により投票の中止が相次ぎ、結果は確定しなかった。
3日	インドネシア	中央統計局によると、13年12月の輸出は前年同月比+10.3%、輸入は同▲0.8%となり、貿易収支は15.1億米ドルの黒字となった。
3日	インドネシア	中央統計局によると、1月のCPIは前年同月比+8.2%と、13年12月の同+8.1%からわずかに加速した。
3日	タイ	商務省によれば、1月のCPIは前年同月比+1.9%と、13年12月の同+1.7%から上昇幅が拡大した。
3日	ポーランド	中央統計局によると、2013年の実質GDP（速報値）は前年比+1.6%となり、2012年の同+1.9%から鈍化した。
4日	ブラジル	地理統計院によると、13年12月の鉱工業生産は前年同月比▲2.3%となり、11月の同+0.3%より伸びがマイナスに転じた。
5日	インドネシア	中央統計局によると、13年10-12月期の実質GDPは前年同期比+5.7%となり、7-9月期の同+5.6%から加速した。13年通年では前年比+5.8%の成長となった。
5日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くことを決定した。
5日	ロシア	国家統計局によると、1月のCPIは前年同月比+6.1%と、13年12月の同+6.5%から上昇幅が縮小した。
6日	ハンガリー	中央統計局によると、2013年12月の鉱工業生産高（速報値）が前年同月比+6.8%と、11月の同+3.8%から伸びが加速した。
6日	ベトナム	統計総局は、1月のCPIの上昇率を当初公表の前年同月比+6.8%から同+5.5%に下方訂正した。
6日	フィリピン	フィリピン中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を3.5%で据え置くことを決定した。
6日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利（2週間物レポレート）を0.05%で据え置くことを決定した。
6日	チェコ	統計局によれば、13年12月の鉱工業生産は前年同月比+9.3%となり、11月の同+6.2%から伸びを拡大させた。
6日	チェコ	統計局によれば、13年12月の輸出は前年同月比+18.3%、輸入は同+16.8%となり、貿易収支は4.8億米ドルの黒字となった。
7日	ブラジル	地理統計院によると、1月のCPIは前年同月比+5.6%となり、13年12月の同+5.9%から伸びが鈍化した。
7日	ハンガリー	中央統計局によれば、13年12月の輸出は前年同月比+9.5%、輸入は同+6.9%となり、貿易収支は2.9億ユーロの黒字となった。
7日	中国	国家外貨管理局が公表した2013年の国際収支統計（速報値）によると、経常収支は1,886億米ドルの黒字となり、12年（確定値）より▲2.3%となった。
7日	南アフリカ	ズマ大統領は、任期満了に伴う総選挙を5月7日に行うと発表した。
11日	タイ	タイ選挙管理委員会は、2月2日に実施された総選挙で、投票中止となった選挙区での再投票を4月に延期する方針を明らかにした。
12日	中国	海関統計によれば、1月の輸出は前年同月比+10.6%、輸入は同+10.0%となった結果、貿易収支は319億米ドルの黒字であった。
12日	チェコ	統計局によれば、1月のCPIは前年同月比+0.2%となり、13年12月の同+1.4%から大きく減速した。
12日	インド	中央統計局によると、13年12月の輸出は前年同月比▲0.6%となり、11月の同▲1.3%から下落幅が改善した。
13日	中国	中国汽車工業協会によると、1月の自動車販売は前年同月比+6.0%となり、13年12月の同+17.9%から減速した。
13日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
14日	ロシア	ロシア中央銀行は、主要政策金利の1週間物入札レポレートを5.5%で据え置くことを決定した。
14日	インド	商工省によると、1月のWPIは前年同月比+5.1%となり、13年12月の同+6.2%から伸びが鈍化した。
14日	中国	国家統計局によると、1月のCPIは前年同月比+2.5%となり、13年12月から横ばいとなった。
14日	中国	国家統計局によると、1月のPPIは前年同月比▲1.6%となり、13年12月の同▲1.4%から下落幅が拡大した。
14日	ハンガリー	中央統計局によると、2013年10-12月期のGDP（速報値）は前年同期比+2.7%と、7-9月期の同+1.8%から伸びが加速した。
14日	チェコ	統計局によると、2013年10-12月期のGDP（速報値）は前年同期比+0.8%と、7-9月期の同▲1.2%から伸びがプラスに転じた。
14日	インドネシア	中央銀行が公表した国際収支統計（速報値）によると、2013年10-12月期の経常収支は40.2億米ドルの赤字となった。
17日	タイ	国家経済社会開発庁によると、13年10-12月期のGDPは前年同期比+0.6%と、7-9月期の同+2.7%から伸びが鈍化した。
17日	ポーランド	中央統計局によると、1月のCPIは前年同月比+0.7%となり13年12月から横ばいとなった。
17日	ロシア	連邦統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比▲0.2%と、2013年12月の同+0.4%から伸びがマイナスに転じた。
18日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を0.15%引き下げ、2.70%とした。
18日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を10.0%に据え置くことを決定した。
19日	ポーランド	中央統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+4.1%と、13年12月の同+6.6%から伸びが鈍化した。
22日	ウクライナ	反政府デモ隊と治安部隊の衝突で多数の死者が出ていたウクライナで、最高会議がヤヌコビッチ大統領の解任を決議し政権が崩壊した。
24日	ベトナム	統計総局によれば、2月のCPIの上昇率は前年同月比+4.7%と1月の同+5.5%から鈍化した。
25日	南アフリカ	統計局によると、2013年10-12月期のGDPは前年同期比+2.0%となり、7-9月期の同+1.7%から加速した。2013年通年では前年比+1.9%と2012年の同+2.5%から鈍化した。
26日	ベトナム	統計総局によると、2月の鉱工業生産指数は前年同月比+15.2%と、1月の同+3.0%より伸びが大きく加速した。
26日	ベトナム	統計総局によると、2月の輸出は前年同月比+34.3%、輸入は同+49.2%となり、貿易収支は12億米ドルの赤字となった。
26日	ブラジル	ブラジル中央銀行は政策金利を0.25%引き上げ10.75%とすることを決定した。
27日	ブラジル	地理統計院によると、2013年10-12月期のGDPは前年同期比+1.9%となり、7-9月期の同+2.2%から伸びが鈍化した。2013年通年では前年比+2.3%の成長となった。
28日	インド	政府は13年10-12月期のGDPは前年同期比+4.7%と、7-9月期の同+4.8%より伸びが鈍化した。
28日	トルコ	国家統計局によると、1月の輸出は前年同月比+8.6%、輸入は同+2.6%となり、貿易収支は68.2億ドルの赤字となった。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

3月	5-13日	中国 第12期全国人民代表大会第2回全体会議
	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2013年第4四半期実質GDP成長率発表
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	7-16日	第11回冬季パラリンピック（ロシア・ソチ）
	9日	コロンビア 国会議員選挙
	11日	チリ 大統領就任式
	12日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	25-27日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	27日	米国 2013年第4四半期GDP発表（確定値）
	30日	トルコ 地方選挙
	下旬	ミャンマー 国勢調査実施
	4月	4月中
1日		チェコ 2013年第4四半期GDP発表（詳細値）
1-2日		ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
2-3日		第4回EU・アフリカ会議（ベルギー・ブリュッセル）
3日		欧州中央銀行（ECB）政策理事会
5日		第18回ASEAN財務相会議
5日		アフガニスタン 大統領選挙
6日		ハンガリー 国民議会選挙
9日		インドネシア 国会総選挙
11日		G20財務省・中央銀行総裁会議（アメリカ・ワシントン）
11-13日		IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）
16日		中国 2014年第1四半期経済指標発表
23日		タイ中央銀行 金融政策委員会
29-30日		米連邦公開市場委員会（FOMC）
30日		米国 2014年第1四半期GDP発表（速報値）
30日		イラク 国民議会選挙
4-5月中		インド 下院総選挙
5月	2-5日	第47回アジア開発銀行（ADB）総会
	4日	パナマ 大統領・国会議員選挙
	6-7日	OECD閣僚理事会
	7日	南アフリカ 総選挙
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15日	チェコ 2014年第1四半期GDP発表（速報値）
	19日	タイ 2014年第1四半期GDP発表
	19-23日	アフリカ開発銀行年次総会（ルワンダ・キガリ）
	20-22日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	22-25日	欧州議会選挙
	25日	コロンビア 大統領選挙
	27-28日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	29日	米国 2014年第1四半期GDP発表（改訂値）
	中旬	ハンガリー 2014年第1四半期GDP成長率発表（速報値）
	下旬～6月中	ベトナム 第13期第7回国会

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

6月	上旬	ハンガリー 2014年第1四半期GDP成長率発表（詳細値）
	4日	ユーロスタット 2014年第1四半期実質GDP成長率発表
	4-5日	G8首脳会議（2014年はロシアが議長国）
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	18日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	25日	米国 2014年第1四半期GDP発表（確定値）
7月	1日	チェコ 2014年第1四半期GDP発表（詳細値）
	1日	イタリア EU議長国に就任（12月末まで）
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9日	インドネシア 大統領選挙
	15-16日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	15-17日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第2四半期GDP発表（速報値）
	下旬	WTO一般理事会
8月	上旬	ハンガリー 2014年第2四半期GDP成長率発表（速報値）
	6日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14日	チェコ 2014年第2四半期GDP発表（速報値）
	16日	インドネシア 2015年予算案発表
	18日	タイ 2014年第2四半期GDP発表
	28日	米国 2014年第2四半期GDP発表（改訂値）
	8月中	トルコ 大統領選挙
9月	上旬	ハンガリー 2014年第2四半期GDP成長率発表（詳細値）
	2-3日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	3日	ユーロスタット 2014年第2四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16日	第69回国連総会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	16-18日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	17日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	20-21日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	26日	米国 2014年第2四半期GDP発表（確定値）
	30日	チェコ 2014年第2四半期GDP発表（詳細値）
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	10-12日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	インドネシア 新政権発足
	28-29日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第3四半期GDP発表（速報値）
	10月中	ASEAN首脳会議開催

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

11月	上旬	ハンガリー 2014年第3四半期GDP成長率発表（速報値）
	5日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14日	チェコ 2014年第3四半期GDP発表（速報値）
	15-16日	G20首脳会議
	18-20日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	25日	米国 2014年第3四半期GDP発表（改訂値）
	11月中	ルーマニア 大統領選挙
12月	上旬	ハンガリー 2014年第3四半期GDP成長率発表（詳細値）
	1-12日	国連気候変動枠組条約第20回締結国会議（COP20）
	2-3日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	3日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	17日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表（確定値）
下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定（FTA）交渉終了予定	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.6	7.7	6.3	6.5
2013	2.3	1.3	4.7	7.7	5.8	2.9
11 Q3	2.1	5.0	6.6	9.2	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.1	8.9	6.4	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.6	4.3	4.5	7.6	6.3	4.4
Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.1	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.8	1.6	4.8	7.7	6.0	5.4
Q2	3.3	1.2	4.4	7.5	5.8	2.9
Q3	2.2	1.2	4.8	7.8	5.6	2.7
Q4	1.9	-	4.7	7.7	5.7	0.6

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.4	-9.4	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.5	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.5	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	1.1	0.4	0.5	9.7	5.6	-3.2
13 2	-2.7	-3.1	0.6	9.9	6.3	-1.2
3	-3.3	-0.1	3.5	8.9	9.9	0.8
4	8.6	1.1	1.5	9.3	10.4	-3.9
5	1.4	-0.5	-2.5	9.2	6.9	-7.5
6	2.9	1.7	-1.8	8.9	3.2	-3.2
7	1.8	0.8	2.6	9.7	3.5	-4.9
8	-1.1	-0.3	0.4	10.4	12.4	-2.8
9	2.0	1.3	2.7	10.2	6.2	-2.9
10	0.9	1.0	-1.6	10.3	-0.8	-4.0
11	0.3	2.8	-1.3	10.0	0.7	-10.7
12	-2.3	0.3	-0.6	9.7	0.6	-6.3
14 1	-	-0.2	-	-	-	-7.4
2	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2013年2月は1-2月の平均値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 2	6.3	7.3	7.3	3.2	4.6	3.2
3	6.6	7.0	5.7	2.1	5.0	2.7
4	6.5	7.2	4.8	2.4	4.9	2.4
5	6.5	7.4	4.6	2.1	4.9	2.3
6	6.7	6.9	5.2	2.7	5.4	2.3
7	6.3	6.5	5.9	2.7	8.0	2.0
8	6.1	6.5	7.0	2.6	8.2	1.6
9	5.9	6.1	7.0	3.1	7.9	1.4
10	5.8	6.2	7.2	3.2	7.9	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.2	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.0	2.5	8.2	1.9
2	-	-	-	-	7.7	2.0

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-1.0	1.9	-1.7	2.2	2.5
2013	5.4	-1.1	1.6	1.1	-	1.9
11 Q3	6.1	1.5	4.4	1.3	8.7	3.3
Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.7
12 Q1	4.1	-0.3	3.5	-0.6	3.1	2.7
Q2	4.7	-0.9	2.4	-1.6	2.8	2.9
Q3	5.4	-1.2	1.3	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.4	2.1
13 Q1	4.9	-2.3	0.5	-0.8	3.0	1.6
Q2	4.9	-1.7	0.8	0.5	4.5	2.3
Q3	5.5	-1.2	1.9	1.8	4.4	1.7
Q4	6.0	0.8	2.7	2.7	-	2.0

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.6	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.7
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.4
2013	5.9	0.5	2.3	1.4	3.0	1.3
13 2	-10.1	-5.9	-2.1	-5.9	1.4	-2.1
3	5.6	-6.1	-2.9	-3.4	0.2	-1.4
4	5.8	0.0	2.8	5.0	4.7	7.1
5	6.7	-2.1	-1.8	-2.0	1.9	2.2
6	6.5	-4.9	2.8	-0.6	3.0	0.5
7	7.0	2.1	6.4	5.5	5.9	5.7
8	4.4	2.0	2.2	-1.4	-1.3	0.2
9	5.6	7.2	6.3	5.4	6.5	-3.2
10	5.9	3.5	4.6	5.9	-0.5	1.8
11	5.7	6.3	3.0	3.8	4.7	0.3
12	7.0	9.3	6.7	6.8	6.9	2.5
14 1	3.0	-	4.1	-	-	-
2	15.2	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.1	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.7	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	9.2	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.4
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.1
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.3
14 1	5.5	0.2	0.7	0.0	7.8	5.8
2	4.6	-	-	-	7.9	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,936	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	4,105
2012	-54,249	72,015	-91,471	193,139	-24,418	-1,470
2013	-81,374	33,017	-	188,616	-28,450	-2,790
11 Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,433	766	-2,985
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	5,772
12 Q1	-12,064	39,494	-21,706	23,544	-3,192	1,299
Q2	-13,186	16,159	-16,932	53,704	-8,149	-4,139
Q3	-8,899	5,828	-20,976	70,779	-5,265	-561
Q4	-20,100	10,534	-31,857	45,112	-7,812	1,931
13 Q1	-24,764	25,059	-18,078	47,556	-5,873	70
Q2	-18,540	2,629	-21,772	50,883	-9,954	-7,169
Q3	-17,113	629	-5,153	40,377	-8,449	-888
Q4	-20,957	4,700	-	49,800	-4,018	5,197

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,396	192,298	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,561	179,043	-155,131	259,255	-4,077	-22,193
13 2	-1,279	15,326	-15,490	15,171	-298	-1,976
3	162	15,774	-10,406	-848	138	-953
4	-989	14,267	-17,726	18,140	-1,703	-4,484
5	763	14,611	-20,095	20,438	-527	-2,461
6	2,308	13,584	-12,205	27,179	-877	-1,897
7	-1,898	13,314	-12,505	17,816	-2,329	-2,281
8	1,223	13,977	-10,604	28,434	72	-95
9	2,143	15,921	-6,390	15,207	-803	473
10	-225	12,713	-10,587	30,982	24	-1,771
11	1,739	16,550	-10,002	33,823	789	-557
12	2,654	15,796	-10,140	24,963	1,512	-285
14 1	-4,057	-	-9,914	31,869	-431	-2,305
2	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
13 2	370,310	475,649	266,795	3,414,510	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	100,897	169,896
4	375,491	486,349	272,059	3,553,490	103,641	171,072
5	371,403	473,392	267,186	3,533,030	101,632	168,405
6	366,770	475,233	263,133	3,515,230	95,004	164,740
7	369,143	470,215	259,070	3,566,630	89,348	165,710
8	363,979	464,201	256,040	3,571,170	89,462	161,866
9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	262,599	3,754,870	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	3,807,720	93,834	161,315
12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	-	97,469	160,612
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,372	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,124	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	255	-45,420	-7,026
2011	233	-6,348	-25,822	649	-75,082	-9,481
2012	9,061	-4,727	-18,136	1,254	-48,497	-20,033
2013	-	-	-7,920	-	-65,004	-
11 Q3	-	-3,333	-7,187	384	-15,004	-3,740
Q4	-	-926	-7,413	-48	-15,884	-1,451
12 Q1	-	889	-6,054	-279	-16,350	-4,415
Q2	-	-1,325	-3,220	664	-13,937	-5,284
Q3	-	-2,420	-4,484	858	-8,102	-5,444
Q4	-	-1,872	-4,378	12	-10,108	-4,891
13 Q1	-	705	-3,072	885	-16,556	-5,613
Q2	-	-743	647	807	-20,548	-5,261
Q3	-	-1,493	-2,752	1,414	-12,166	-6,326
Q4	-	-	-2,743	-	-15,734	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	17,960	-3,085	9,639	-99,839	-7,700
13 2	-94	1,652	101	903	-7,008	-296
3	-546	1,676	-1,200	942	-7,437	-142
4	-936	1,747	366	883	-10,356	-988
5	-553	1,366	-387	697	-9,968	-373
6	286	1,623	307	768	-8,620	-101
7	379	1,360	-314	582	-9,908	-588
8	604	1,004	-53	817	-7,082	-1,154
9	-88	1,851	537	1,108	-7,564	-1,195
10	101	1,753	-353	1,040	-7,427	-1,195
11	1,004	1,825	-635	1,094	-7,203	68
12	137	479	-930	397	-9,946	250
14 1	1,060	-	-	-	-6,819	-1,567
2	-1,200	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	-	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
13 2	28,624	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	28,444	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	27,556	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	27,048	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	-	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	-	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	-	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	-	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	-	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	-	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	-	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
14 1	-	55,795	102,190	46,062	104,625	-
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
13 2	7.7	14.2	8.9	15.2	15.0	9.3
3	8.8	14.6	9.1	15.7	14.0	9.5
4	8.8	15.2	8.8	16.1	14.7	10.5
5	8.7	15.3	9.9	15.8	14.4	11.8
6	9.4	15.5	9.1	14.0	11.8	10.2
7	9.3	17.0	9.7	14.5	14.7	9.2
8	9.4	17.1	8.5	14.7	13.3	8.7
9	9.3	16.1	9.5	14.2	14.6	7.1
10	9.6	15.4	11.4	14.3	13.0	6.3
11	10.7	16.3	9.9	14.2	12.7	6.3
12	10.9	14.6	10.0	13.6	12.7	7.3
14 1	12.0	12.7	11.5	13.2	11.6	7.5
2	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
13 2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	5.50	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	5.50	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13 2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.01
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.06	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008		-	6.6	19.9	9.0	27.4	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	12.9	1.7
2010		-	3.3	8.1	0.0	19.2	5.6
2011		-	5.2	11.3	7.1	11.8	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.2	10.6	3.9
2013		-	4.8	6.6	4.4	23.5	9.9
13	2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	5.7
	3	-	4.5	6.5	4.9	13.3	5.6
	4	-	4.4	7.0	5.4	14.4	7.6
	5	-	3.8	6.1	4.1	15.2	7.5
	6	-	4.3	6.7	4.5	16.7	9.0
	7	-	5.1	6.1	4.0	19.0	8.4
	8	-	4.9	6.4	3.8	20.8	9.0
	9	-	5.1	6.4	2.5	20.2	9.8
	10	-	4.6	6.4	2.2	20.1	11.1
	11	-	5.3	5.9	2.9	21.9	9.9
	12	-	4.8	6.6	4.4	23.5	9.9
14	1	-	4.5	-	3.5	24.5	10.7
	2	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム リファインスト	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2008		9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013		7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13	2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00
	3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
	4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
	5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
	6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
	7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
	8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
	9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
	10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
	11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
	12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14	1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50
	2	7.00	0.05	2.50	2.70	10.00	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013		21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13	2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
	3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
	4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
	5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
	6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
	7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
	8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
	9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
	10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
	11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
	12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14	1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12
	2	21,091	19.80	3.01	224.67	2.21	10.76

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
13	2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
	3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
	4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
	5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
	6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
	7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
	8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
	9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
	10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
	11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
	12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
14	1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
	2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013		1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
13	2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
	3	1,214,198	-	1,172,412	2,532,873	495,143	454,021
	4	1,243,645	-	1,238,845	2,487,793	503,633	466,383
	5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
	6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,091
	7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,282
	8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,906
	9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
	10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
	11	1,061,654	-	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
	12	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
14	1	916,873	-	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
	2	-	-	1,115,476	2,420,890	-	361,117

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13	2	475	1,015	2,452	18,805	79,334
	3	491	963	2,370	17,857	85,899
	4	475	968	2,319	18,286	86,046
	5	518	958	2,486	19,263	85,990
	6	481	878	2,246	19,024	76,295
	7	492	919	2,327	18,552	73,377
	8	473	945	2,384	18,199	66,394
	9	493	958	2,392	18,663	74,487
	10	497	1,015	2,529	18,827	77,620
	11	508	1,032	2,585	18,810	75,748
	12	505	989	2,401	18,564	67,802
14	1	557	991	2,356	18,958	61,858
	2	586	1,015	2,519	17,745	62,553

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	-	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13	2	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
	3	52,220	164,977	18,941	335,149	860,116
	4	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
	5	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
	6	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
	7	50,500	174,974	20,080	273,789	830,360
	8	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
	9	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
	10	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
	11	56,374	209,325	20,417	278,565	940,461
	12	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
14	1	53,843	194,642	18,725	208,112	869,879
	2	56,389	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
3月3日	2014年2月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
2月26日	EU への加盟を目指すウクライナとロシアの思惑	菅野 泰夫
2月25日	アジア市場ストラテジー(2014年3月)	由井濱 宏一
2月21日	中国：中小企業の資金調達難とPMI の低下	齋藤 尚登
2月20日	東南アジア市場の見通し	山田 雪乃
2月20日	中国:2014年は成長鈍化へ、「西高」に陰り	齋藤 尚登
2月13日	アジア新興国現地法人の資金調達の方向性	神尾 篤史
2月13日	堅調が想定される中国本土市場	由井濱 宏一
2月5日	香港市場は反発を窺う水準	由井濱 宏一
2月5日	新興国マンスリー(2014年2月)	児玉 卓
2月3日	2014年1月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
1月28日	中国:理財・信託商品は元本割れがない!?	齋藤 尚登
1月27日	アジア市場ストラテジー(2014年2月)	由井濱 宏一
1月27日	アルゼンチンペソの急落と世界為替市場への影響	山田 雪乃
1月24日	中国:地方政府債務、問題山積だが暴発は回避へ	齋藤 尚登
1月21日	底入れが近い中国H株	由井濱 宏一
1月20日	2014年の中国経済見通し	齋藤 尚登
1月17日	トルコ:選挙を控えて揺れるエルドアン政権	山田 雪乃
1月10日	解散総選挙を控えたタイの投資戦略	山田 雪乃
1月9日	新興国マンスリー(2014年1月)	児玉 卓
1月6日	2013年12月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。